

2008年11月25日
日興アセットマネジメント株式会社

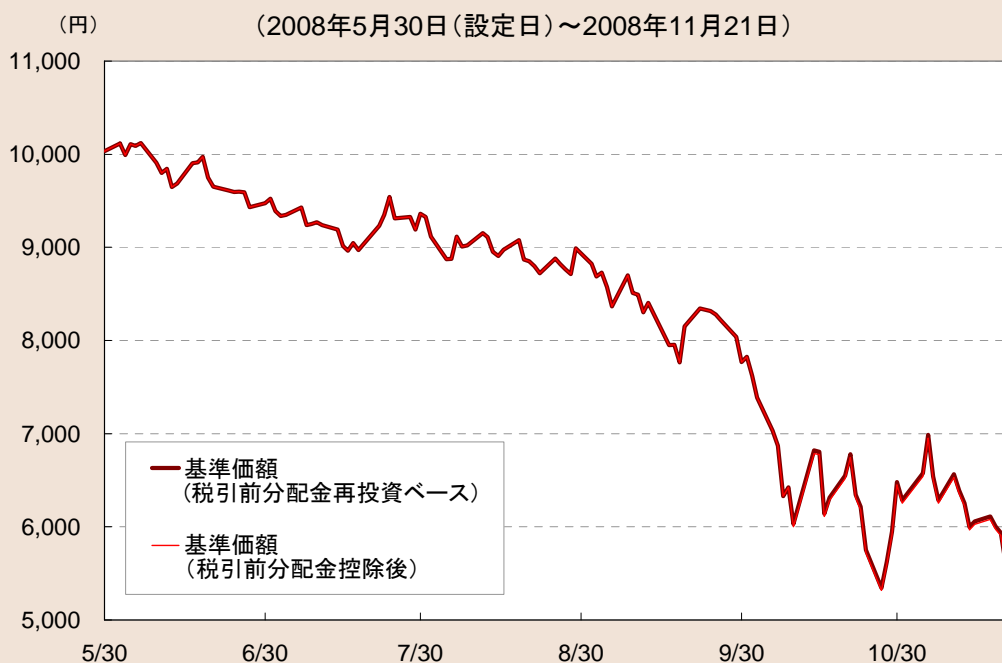
「日興ジャパン高配当株式ファンド」投資環境と今後の見通しについて

世界的に景気後退懸念が強まるなか、日本においても経済指標の悪化や企業業績の下方修正が確認されるにつれ、株価の不安定な動きが強まり、今月はじめに一時9,000円台まで回復した日経平均株価は、20日に再び8,000円を下回りました。

足元での下落の主な要因としては、米国経済や米自動車産業に対する先行き不安の高まりに加えて、円高も進行していることなどから日本企業への影響も不安視されたことが挙げられます。さらに、海外ヘッジファンドの大量解約に伴う一時的な需給悪化の影響から、企業を選別することのない機械的な売りにつながったと見られ、結果として高配当利回り銘柄にも影響が及びました。

このような状況を背景に、当ファンドの基準価額も値下がりする展開が続いています。次ページでは、現在の投資環境と今後の見通しなどについてご説明いたします。

【基準価額の推移】



<2008年11月21日現在>

	税引前分配金控除後	税引前分配金再投資ベース	設定来騰落率
基準価額	5,761円	5,790円	-42.1%

※基準価額は、信託報酬(年率1.134%(税抜1.08%))控除後の1万口当たりの値です。

※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

(1/5)

当資料は、日興アセットマネジメントが「日興ジャパン高配当株式ファンド」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様にご理解を高めいただくために作成した販売用資料です。

現在の投資環境と今後の見通し

現在、世界的な景気後退や円高などを受けて、2009年3月期は7年ぶりの減益が見込まれていますが、日本企業は長年かけて収益性を改善し、株主重視という観点から配当政策を積極化させています。その結果、企業の状況を比較すると、前回の景気後退局面である2003年と現在の株価水準はほぼ同程度でありながら、財務体質が強固なものになっていることに加えて、配当だけでなく自社株買い総額なども水準が大きく高まっています。また、環境が厳しい現在でも株主を重視するという企業の姿勢は総じて継続されており、2009年3月期も、年間配当を増額または維持する予定の企業が多数を占めています。

さらに、現在の環境悪化を受けて業績見通しを下方修正する企業がある一方で、前回の景気後退局面よりも早い段階でコスト削減に取り組む傾向が見られることや、足元の原油価格の下落によって原材料費が低下傾向にあることなどは、今後の企業収益を下支えする材料であると考えています。

こうしたなか、配当利回りが国債利回りを上回っていることや、PBR(株価純資産倍率)が1倍割れ、つまり、株価が企業の解散価値をも下回っていることなどに見られるとおり(いずれもTOPIXベース、2008年11月21日現在)、現在の日本株式は、歴史的に見ても企業実態に対してかなり売られすぎの水準にあると考えています(次ページ【グラフ①・②】)。また当ファンドにおいては、原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、今後の配当成長が期待できる企業を厳選して投資する」という観点で運用を行っていますが、10月末現在の組入銘柄の平均予想配当利回りは、市場平均を1%以上上回り、4%に迫る水準となっています(次ページ【グラフ②】)。

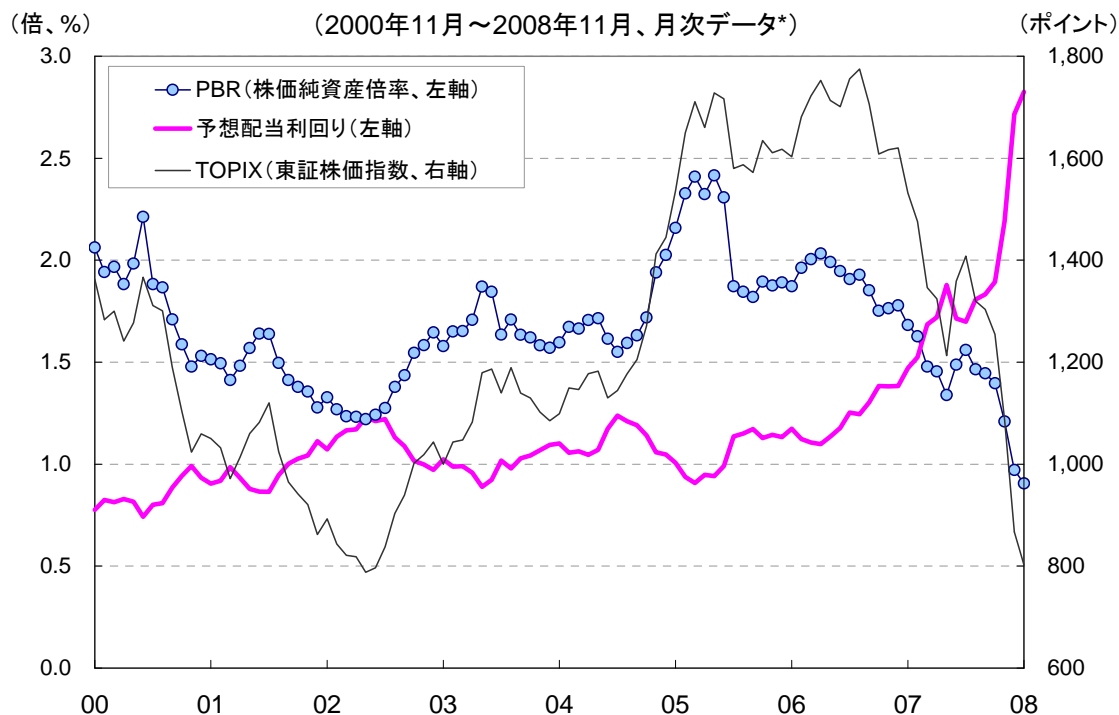
当面の日本株式市場は、海外の市場動向などにも左右されながら不安定な推移が続くことも予想されますが、混乱が落ち着けば、株価は本来の企業価値に応じた水準に収れんすると考えています。また、企業の財務体質が相対的に良好なことや配当政策の積極化などに加えて、欧米と比較して今回の金融市場の混乱の影響が相対的に少ないという点を考えても、日本株式の中長期的な魅力は世界的に見ても高いと考えています。

当ファンドの銘柄選定においては、足元の厳しい経済環境を考慮し、配当利回りと配当成長に注目するだけでなく、業績や財務の安定性、PBR、PER(株価収益率)などの株価指標面での割安性、グローバルな競争力なども重視しています。引き続き、「日興ジャパン高配当株式ファンド」をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

以上

ご参考

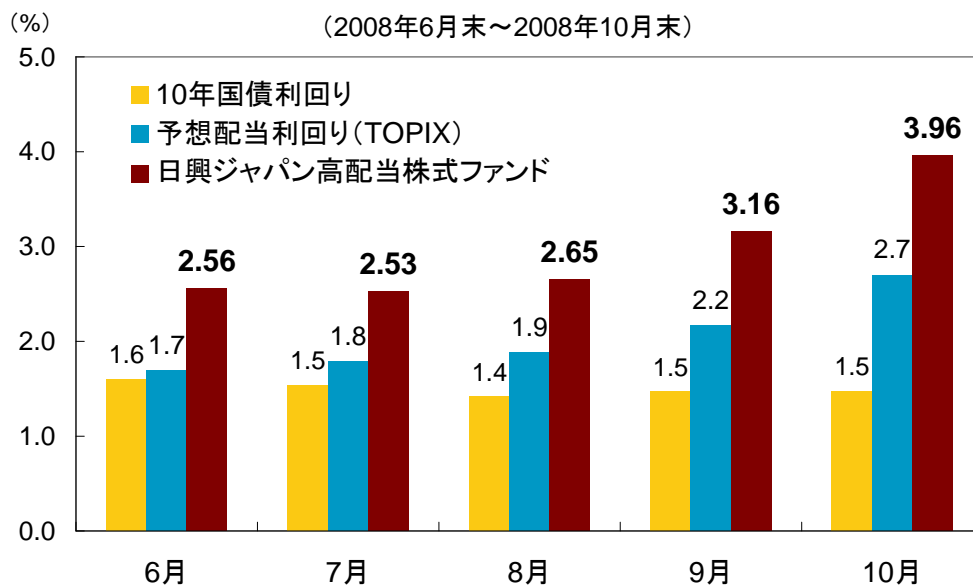
【グラフ①】TOPIXのPBRと予想配当利回りの推移



* 2008年11月データのみ、11月21日データを使用。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

【グラフ②】当ファンドの組入銘柄の平均予想配当利回りとTOPIXの予想配当利回り、10年国債利回りの推移



※TOPIX(東証株価指数)は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。 (3/5)

当資料は、日興アセットマネジメントが「日興ジャパン高配当株式ファンド」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めさせていただくために作成した販売用資料です。

お申込メモ

- 商品分類 : 追加型株式投資信託／国内株式型(一般型)／自動けいぞく投資適用
- お申込単位 : (新規申込)10万円以上1円単位 (追加申込)1万円以上1円単位
- お申込価額 : お申込受付日の基準価額
- 信託期間 : 平成30年4月10日まで(平成20年5月30日設定)
- 決算日 : 年4回。毎年1月、4月、7月、10月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 : 平成20年10月以降の毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
※原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、日興コーディアル証券の定める所定の日よりお支払いいたします。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の基準価額
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- お申込手数料 : お申込手数料率は、お申込金額に応じて、以下のように変わります。
1億円未満 3.15%(税抜3.00%) 1億円以上5億円未満 1.575%(税抜1.50%)
5億円以上10億円未満 0.7875%(税抜0.75%) 10億円以上 0.525%(税抜0.50%)
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.134%(税抜1.08%)を乗じて得た額
※この他に、有価証券の貸付を行なった場合は、受取った品貸料に0.525(税抜0.5)を乗じて得た額を加えた額とします。
- その他費用 : 組入る有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会
- 受託会社 : 日興シティ信託銀行株式会社
- 販売会社 : 日興コーディアル証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第129号
加入協会:日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会、(社)金融先物取引業協会

(4/5)

当資料は、日興アセットマネジメントが「日興ジャパン高配当株式ファンド」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

当ファンド(マザーファンドを含みます。)は、主に株式など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

■その他の留意事項

- 当資料は、日興アセットマネジメントが「日興ジャパン高配当株式ファンド」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、日興コーディアル証券より、投資信託説明書(交付目論見書)などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。